

経理処理の適正を確認した旨の書類

申請者の商号又は名称、確認の対象となる決算期の期間と期を記入。

私は、建設業法施行法 第 18 条の 3 第 3 項第 2 号の規定に基づく確認を行うため、
..... 〇〇〇〇 (株) の令和〇〇年〇〇月〇〇日から令和〇〇年〇〇月〇〇日までの
第 〇 期事業年度における計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等
変動計算書及び注記表について、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の
基準その他の企業会計の慣行をしん酌され作成されたものであること及び別添の会計処理
に関する確認項目の対象に係る内容について適正に処理されていることを確認しました。

地方整備局長
北海道開発局長

千葉県知事 殿

建設業に従事する職員（雇用期間を特に限定することなく常時雇用されているもの（法人である場合においては常勤の役員を、個人である場合においては事業主を含む。）をいい、労務者（常用雇用者を含む。）又はこれに準ずるものを除く。）のうち、経理事務の責任者であって、20004 帳票の項番 51「公認会計士等の数」に計上した者が記入すること。

〇〇年〇〇月〇〇日

商号又は名称 〇〇〇 (株)
所属・役職 〇〇部〇〇課長

氏 名 〇〇 〇〇

「 地方整備局
北海道開発局 については、不要のものを消すこと。
知事」

以上